

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社みらい電力				
代表者名	氏名	中西 芳比朗	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒451-0051 愛知県名古屋市西区則武新町四丁目3番12号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・小売電気事業 東北、東京、中部、関西、九州エリアにおいて小売供給を行っている。 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主体として運用している。				
電力供給量(総量)	60,413	千kWh	電力供給量(長野県)	0	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	30	年度	～	1	年度	報告対象年度	1	年度
------	----	----	---	---	----	--------	---	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	電話もしくはFAXにて閲覧の依頼があった場合に公開 電話番号：052-756-2331、FAX番号：052-756-2335

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。
FIT電源の買取を継続するが、FIT以外の電力買取量も行っていく。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

- ・買取先を調達する営業部と需給を管理する管理運用部双方の協力により、FIT電源が主な買取となっているがRPS発電についても買取を行う。
- ・入札等により、主力となっている太陽光発電以外の水力やバイオマス発電の導入も行っていく。
- ・管理運用部作成の電源構成により点検を行う。
(各部署は本社内の部署となります。)

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000390	t-CO2/kWh
29 年度	調整後排出係数	0.000514	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000392	t-CO2/kWh
31 年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	再生可能エネルギー買取分を供給に充てることにより排出係数削減を行っているが、現在新たな買取先の確保が厳しいため、維持を目標とする。		
第一年度	実排出係数	0.000406	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000491	t-CO2/kWh
30 年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	43	千t-CO2
排出係数等の増減理由	契約期間満了などにより固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電電力の買取量が減少した。そのため電源構成における再生可能エネルギーの割合が減少し、実排出係数が増加している。しかし、実排出係数と調整後排出係数とを比較した際の上がり幅は固定価格買取制度による発電電力の買取量が減少したことにより減少している。		
第二年度	実排出係数	0.000292	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000451	t-CO2/kWh
1 年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	18	千t-CO2
排出係数等の増減理由	平成30年度の販売電力量と比較し、令和元年度の販売電力量は減少したが、FIT買取量の差は少なく実排出係数は減少した。また、平成30年度と比較し、令和元年度は販売電力量に対するFIT買取量の割合が高いため、調整後排出係数の基礎排出係数からの増加割合は増加した。		
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

現在買取を行っているFIT電源の買取とともに他にRPS法に係る設備からの買取も継続していく。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %	
	LNG火力	0 %	水力	8 %	卸電力取引所 ^{※3}	48 %	
29	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	18 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	21 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	23 %	
31	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	18 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	54 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5.4 %	
	LNG火力	0 %	水力	0.8 %	卸電力取引所 ^{※3}	26 %	
30	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	### %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	50 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	10 %	
	LNG火力	0 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	48 %	
1	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	35 %	その他 (他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	7 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	<p>その他 (他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気) には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各旧一般送配電事業者との常時バックアップ契約 ・送配電事業者から受電しているインバランス補給 ・他社との相対契約によるものが含まれています。 						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	37,986	千kWh	0	千kWh	太陽光	4	千kWh	21,325	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	9,742	千kWh
					バイオマス	6,230	千kWh	685	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
29 年度									
最終年度 における 見通し	21,329	千kWh	0	千kWh	太陽光	4	千kWh	21,325	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
31 年度									
第一年度	115,335	千kWh	0	千kWh	太陽光	3	千kWh	21,218	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	974	千kWh
					バイオマス	6,425	千kWh	34	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
30 年度									
第二年度	63,530	千kWh	0	千kWh	太陽光	3	千kWh	20,918	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	1,222	千kWh
					バイオマス	6,116	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
1 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

<p>・FIT電源及び、それ以外の再生可能エネルギーの買取も継続していきます。 また、その内訳も太陽光発電だけでなく、水力発電やバイオマス発電など多様な種別の発電設備からの買取を行っていくことを目標とします。 ・中部エリアにおいて自社所有の太陽光発電設備の発電を開始しました。</p>
--

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

<p>自社排出係数について過去実績差異の分析を行っている。</p>

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	実施なし
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	電力の使用状況をリアルタイムで確認することのできる「WEBサービス」を提供することにより、電力の見える化を行っている。
その他	実施なし

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	地域の学校へ再生可能エネルギーについて説明を行った。
第一年度実績	特になし。
第二年度実績	特になし。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内での空調の使用を適度に抑えています。
第一年度実績	社内での空調の使用を適度に抑えました。
第二年度実績	社内での空調の使用を適度に抑えました。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a solid light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black border and occupies most of the page below the header.